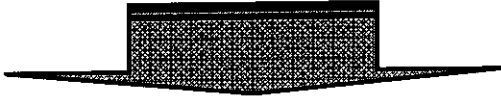


第1回 「子どもと家族を応援する日本」 重点戦略検討会議「地域・家族の再生分科会」	資料2-1
平成19年 3月13日	

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略について

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略について

- 2005年、人口減少社会が到来し、出生数は106万人、合計特殊出生率は1.26と、いずれも過去最低を記録
- 将来推計人口(平成18年12月推計)によると、今後、一層少子・高齢化が進むとの見通し
- 結婚、出生行動に対する国民の希望が一定程度叶えば、合計特殊出生率は1.75程度まで改善される余地



「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定

- 基本的な考え方:「すべての子ども、すべての家族を大切に」

2030年以降の若年人口の大幅な減少を視野に入れ、本格的に少子化に対抗するため、制度・政策・意識改革など、あらゆる観点からの効果的な対策の再構築・実行を図り、

- ・「結婚したいけどできない」という若い人、「子どもを生みたいが躊躇する」という若い家族を支え、
- ・どのような厳しい状況に置かれていても、この社会に生まれたすべての子どもたちが希望を持って人生を歩んでいけるよう、

すべての子ども、すべての家族を、世代を超えて国民みなで支援する国民総参加の子育てに優しい社会づくりを目指す。

検討体制

少子化社会対策会議

(会長：内閣総理大臣、全閣僚で構成)

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

(議長：内閣官房長官、関係閣僚9名と有識者7名で構成)

基本戦略分科会

- ・経済支援の在り方(子育て支援税制・現金給付)
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築 等

働き方の改革分科会

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革 等

地域・家族の再生分科会

- ・子育て家庭を支える地域づくり(孤立化防止、地域の子育て支援拠点の整備、意識改革など)
- ・働き方の改革に対応した子育て支援サービスの見直し
- ・児童虐待対策、母子家庭・要援護児童支援など、困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化 等

点検・評価分科会

- ・「少子化社会対策大綱」、「子ども・子育て応援プラン」、地方公共団体、事業主の次世代育成支援に係る行動計画のフォローアップ、運用改善
- ・行動計画の数値目標(都道府県、市町村)見直しに向けた検討 等

検討会議の学識経験者を主査とし、各分野における有識者で構成。

今後のスケジュール

- 2月9日 第1回検討会議。4分科会発足。
- 2～5月 各分科会を3～4回開催。
- 5月中 各分科会で議論の整理。
- 6月頃 第2回検討会議。重点戦略の基本的な考え方とりまとめ。

(経済財政諮問会議等に報告し、骨太方針2007に反映。)

- 以後、具体的施策についての検討を進め、税制改正等の議論を見極めつつ、19年末を目途に、重点戦略の全体像を提示。

第1回 「子どもと家族を応援する日本」 重点戦略検討会議「地域・家族の再生分科会」	資料2-2
平成19年 3月13日	

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議分科会について

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議分科会運営規程

平成 19 年 2 月 15 日
「子どもと家族を応援する日本」重点戦略会議議長決定

(分科会の運営)

第1条 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議分科会（以下「分科会」という。）の議事の手続その他分科会の運営に関しては、『子どもと家族を応援する日本』重点戦略検討会議の開催について」（平成 19 年 2 月 6 日少子化社会対策会議会長決定）に定めるもののほか、この運営規程の定めるところによる。

(議事)

第2条 分科会の会議は、主査が招集する。

2 主査は、会議の議長となり、議事を整理する。

(議事の公開)

第3条 分科会の会議、会議資料は、公開とする。ただし、主査は、必要があると認めるときは、分科会に諮って、分科会の会議、会議資料を非公開とすることができる。

(議事要旨)

第4条 主査は、分科会の会議の終了後、速やかに、当該会議の議事要旨を作成し、これを公表する。

(庶務)

第5条 基本戦略分科会、働き方の改革分科会及び地域・家族の再生分科会の庶務は、内閣府その他の関係行政機関の協力を得て、厚生労働省において処理する。

2 点検・評価分科会の庶務は、厚生労働省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣府において処理する。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、分科会の議事の手続その他分科会の運営に関し必要な事項は、主査が定める。

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議
分科会名簿

(1) 基本戦略分科会

◎吉川	洋	東京大学大学院経済学研究科教授
阿藤	誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
逢見	直人	日本労働組合総連合会副事務局長
駒村	康平	東洋大学経済学部教授
杉山	千佳	有限会社セレーノ代表取締役、子育て環境研究所代表
高橋	秀夫	(社)日本経済団体連合会経済第三本部長
土居	丈朗	慶應義塾大学経済学部助教授
西川	一誠	福井県知事

(2) 働き方の改革分科会

◎樋口	美雄	慶應義塾大学商学部教授
阿部	正浩	獨協大学経済学部助教授
北浦	正行	(財)社会経済生産性本部事務局次長兼社会労働部長
木村	邦明	日本電気株式会社国内営業企画本部人事統括マネージャー
小杉	礼子	労働政策研究・研修機構人材育成部門統括研究員
武石	恵美子	法政大学キャリアデザイン学部助教授
長谷川	三千子	埼玉大学教養学部教授
藤木	信彰	共立印刷株式会社取締役管理部長
山口	洋子	日本労働組合総連合会副事務局長
横山	知子	日本アイ・ビー・エム株式会社S&D人事部

(3) 地域・家族の再生分科会

◎岩渕	勝好	東北福祉大学教授
池本	美香	株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
鹿毛	弘通	社会福祉法人扶助者聖母会星美ホームファミリーソーシャルワーカー
見城	美枝子	青森大学教授
汐見	稔幸	東京大学大学院教育学研究科教授
篠原	文也	テレビ東京解説委員
庄司	順一	青山学院大学文学部教授
高橋	史朗	明星大学人文学部教授
中橋	恵美子	特定非営利活動法人わははネット理事長
宮島	香澄	日本テレビ報道局記者
森	貞述	高浜市長
山縣	文治	大阪市立大学生活科学部教授
山田	昌弘	東京学芸大学教育学部教授

(4) 点検・評価分科会

◎佐藤	博樹	東京大学社会科学研究所教授
渥美	由喜	株式会社富士通総研主任研究員
案田	陽治	日本サービス・流通労働組合連合副会長
大日向	雅美	恵泉女学園大学・大学院教授
大矢	和子	株式会社資生堂執行役員企業文化部長
奥山	千鶴子	特定非営利活動法人びーのびーの理事長
藤本	保	大分こども病院長
前田	正子	横浜市副市長

(注) ◎は分科会主査

第1回「子どもと家族を応援する日本」 重点戦略検討会議「地域・家族の再生分科会」	資料2-3
平成19年 3月13日	

今後の議論の進め方について

【地域・家族の再生分科会】

検討テーマ

- ・子育て家庭を支える地域づくり(孤立化防止、地域の子育て支援拠点の整備、意識改革など)
- ・働き方の改革に対応した子育て支援サービスの見直し
- ・児童虐待対策、母子家庭・要援護児童支援など、困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化など

第1回検討会議における意見

- ・国民の結婚や出産に対する希望を反映した試算では、30代前半の女性労働力率が現在の6割から8割に引き上がることを前提にしており、専業主婦モデルはもはや成り立たない。夫婦や家族が助け合い、企業が働き方を見直し、地域が支えなければ子育てはできない(岩淵委員)
- ・子育て家庭の料金を割り引く制度が約半数の県で導入されているが、子育て支援の雰囲気盛り上げる起爆剤として期待できる(岩淵委員)
- ・三鷹市の取組みの特徴は、その推進方法にある。多くの担い手に参加していただく協働と、地域コミュニティとの連携である(清原委員)
- ・フランスでは、普通の人々が普通の生活の中に仕事も子どもも持っているという状況で、女性が子育てするだけでなく、周りの人たちの支援、地域の支援、夫・家族の支援があって実現できている(樋口委員)

議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因と地域の課題の把握
 - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 育児不安の解消に向けた子育て家庭を支える地域の取組み
 - ・全戸訪問、つどいの場の提供、一時預かりなど子育ての孤立化防止の取組強化
 - ・子育て家族支援(「親(になること)」支援)、地域の子育て支援力強化のための多世代参加、企業も含めた幅広い主体の参加による子育て支援活動の展開
 - ・安心して生み育てられる産科・小児科医療体制の構築
- 結婚・出産・就労に関する国民の希望の実現に向けた様々な選択を可能にする子育て支援サービス
 - ・特に有配偶女性の労働力率の上昇(出産前後の就業継続、一旦労働市場を離れた女性の再チャレンジ)・男女双方の働き方の多様化に対応できる、制度的な対応を含めた子育て支援サービスの質・量両面での拡充
- 困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化
 - ・児童虐待・DVなど増加するニーズへの対応
 - ・社会的養護体制(里親・施設)の強化とその在り方・機能等の再検討

検討テーマ

- ・経済支援の在り方(子育て支援税制・現金給付)
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築 など

第1回検討会議における意見

- ・まず、問題の所在と事実をどこまでも正確に把握することが必要(吉川委員)
- ・諸外国の事例も含めて、既に実施された施策について、なぜ効果があったのか、なかったのかを分析(吉川委員、佐藤委員)
- ・施策間の連携、特に働き方の見直しと地域の子育て支援強化の連携は大切(佐藤委員)
- ・我が国は出生率が低く、家族関係の社会支出も少ない。具体的に有効な対策をとったらどの程度の財政負担が生じるのか、数字を出していただきたい(尾身財務大臣)
- ・OECDの指摘によれば、保育所待機児童と経済的負担を解消すれば、我が国も出生率が2.0程度まで回復する余地がある(岩淵委員)
- ・国、地方公共団体、企業、地域社会の役割を明確にすべき(池田委員)



議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因の把握
 - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 諸外国の家族政策の概況のレビュー
 - ・先進諸国の家族政策の概況のレポート
 - ・各種家族政策の効果に関する研究成果の紹介
 - ・これらを踏まえた我が国の対策の課題の整理
- 「働き方の見直し」と「地域の子育て支援」に関する制度間・施策間の連携・整合性に関する課題その他の課題の把握
- 家族政策の費用及びその財源等の検討
 - ・財政的な規模に関するシュミレーション等
 - ：先進諸国(例えばフランス)と同水準の家族政策を実施するとした場合
 - ：女性の労働市場への参加が進み、かつ、国民の結婚や出産に対する希望が実現するとした場合 など
- 国、地方公共団体、企業、地域社会の役割についての整理

【働き方の改革分科会】

検討テーマ

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高め、ていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革 など

第1回検討会議における意見

- ・重要なのは、働き方、仕事の進め方を見直すことにより、自己実現できる社会をつくとともに、企業の時間当たりの生産性を高めることであり、それが少子化対策にもつながっていく(樋口委員)
- ・働き方の二極化の解消、男女双方の仕事と私生活の調和の実現、男性の働き方・暮らし方の見直しを視野に入れながら議論していくことが必要(古賀委員)
- ・ワークライフバランス、多様な働き方の追求を、将来の投資と位置づけることが必要であり、企業の取り組みに対する財政的支援、経済的インセンティブも必要(池田委員)
- ・日本企業はエネルギー制約、環境制約の中でイノベーションを起こしてきたが、時間制約も働き方の効率化に結びつくのではないかと(佐藤委員)
- ・経済産業研究所の研究レポートによれば、女性が第2子を産みたくなくなる最大の原因が、育児の大変さに対する理解のなさによる不信感、不満感であり、それを防ぐためには夫婦で特に平日の時間を共有し、育児を分担するということがあった(甘利経済産業大臣)



議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因の把握
 - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 我が国の働き方の状況分析
 - ・我が国における働き方の現状(総労働時間、休暇取得等)
 - ・働き方改革を実践する先進的企業の取組の紹介等
- 生活との調和・自己実現を可能にする働き方の実現に向けた課題の整理
 - ・男女/正規・非正規/未婚・既婚等に関わりなく、個々人の選択による仕事と生活の調和・自己実現を可能にする働き方の確立
 - ・長時間労働の抑制や休暇の取得促進等の具体的課題
 - ・特に、子育て期の労働者(男女とも)に家族的時間を保障し、同時に就労継続を可能にする制度・施策の推進
 - ・生産性の向上、それを支える人材力の強化(特に、若年労働者・非正規労働者の能力開発・向上)
 - ・若年者の社会的・経済的自立支援の促進
- 働き方の改革の実効を高める方策の整理
 - ・地域や企業の取組の促進
 - ・関連施策との連携

※ 委員の意見は各分科会事務局の責任で簡略化・要約を行っていることに留意いただきたい。

【点検・評価分科会】

検討テーマ

- ・「少子化社会対策大綱」、「子ども・子育て応援プラン」、地方公共団体、事業主の次世代育成支援に係る行動計画のフォローアップ、運用改善
- ・行動計画の数値目標(都道府県、市町村)見直しに向けた検討 など

第1回検討会議における意見

- ・既に実施された施策について、なぜ効果があったのか、なかったのかを分析(吉川委員、佐藤委員)
- ・これまでの施策や提言がなぜ実行できなかったのか、あるいは遅かったのか、評価と分析をきちんとした上で、この会議の検討結果が実効性のあるものになるようにしたい(古賀委員)
- ・政府の取り組みで一番遅れていたのは未婚化のところ。結婚したい人たちが結婚できていないとすれば、特にどこにその構造的な問題があるのかということをはっきりと明らかにして取り組むことは政府の課題になりうる(佐藤委員)
- ・地方公共団体で成功している例として、例えば福井県では3番目の子どもに対して医療費と保育料を3歳まで無料とし、出生率が1.5になった。宮古市では、子育て日本一を目指して窓口を一本化して取り組み、1.67という出生率になった。様々な施策を行えばできるということを踏まえて議論いただきたい(菅総務大臣)

議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因の把握
 - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 「子ども・子育て応援プラン」の進捗状況の把握
 - ・各省庁における施策の進捗状況を確認する
- 内閣府ホームページ意見募集による運用改善
 - ・内閣府HPに寄せられた意見に係る施策の実施状況、問題点や改善方向についての整理
- 重点的に点検・評価すべき項目の設定・議論
 - ・上記3点を踏まえ、重点的に点検・評価すべき項目を設定し、議論
 - ・関係省庁からの報告、企業や地方公共団体からのヒアリング、研究者等からのヒアリングを実施
- 問題点、取組方向の整理
 - ・他の分科会に報告するほか、今後の施策方向に反映



今後の予定

○第1回 3月13日(火) 15:00~17:00
ホテルフロラシオン青山「はごろも」(1階)

- ・新人口推計、人口構造の変化に関する特別部会「議論の整理」
- ・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定について
- ・分科会の今後の議論の進め方

○第2回 4月9日(月) 17:00~19:00
霞ヶ関ビル東海大学校友会館「阿蘇の間」(33階)

- ・育児不安の解消に向けた子育て家庭を支える地域の取組み

○第3回 4月17日(火) 18:00~20:00
厚生労働省内(予定)

- ・結婚・出産・就労に関する国民の希望の実現に向けた様々な選択を可能にする子育て支援サービス

○第4回 5月14日(月) 17:00~20:00(うち2時間)
厚生労働省内(予定)

- ・困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組み強化
- ・安心して生み育てられる産科・小児科医療の構築

○第5回 5月22日(火) 18:00~20:00
厚生労働省内(予定)

- ・これまでの議論の整理

○予備 5月30日(水) 10:00~12:00
厚生労働省内(予定)